



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 政佳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 佐藤 浩輔 (TEL) (072) 622-8151
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	50,453	21.0	3,822	77.3	4,572	52.8	3,546	24.6
2023年3月期第1四半期	41,705	5.2	2,155	△44.3	2,991	△29.7	2,845	△14.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 5,909百万円(△54.3%) 2023年3月期第1四半期 12,936百万円(45.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	45	48	45	46
2023年3月期第1四半期	35	50	35	48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	233,360	146,946	55.8
2023年3月期	230,098	144,118	55.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 130,220百万円 2023年3月期 127,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	226,000	8.9	13,800	18.8	15,500	16.3	15,600	85.0	200	02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	78,900,000株	2023年3月期	78,900,000株
2024年3月期1Q	908,776株	2023年3月期	927,798株
2024年3月期1Q	77,980,042株	2023年3月期1Q	80,172,054株

(注) 2024年3月期1Qおよび2023年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式数を含めて表示しています。

2024年3月期1Q 32,300株 2023年3月期 51,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、原材料やエネルギー価格の高止まりなどによる世界的なインフレおよび各国の政策金利の引き上げなどにより、全体的に景気は緩やかに減速して推移しました。米国では金融引き締めなどによる景気の減速があったものの、個人消費が堅調で、底堅さを維持しました。中国では経済活動の正常化によりサービス消費は回復した一方、不動産市場の低迷が続きました。日本では行動制限が解除された影響で、個人消費およびインバウンド消費などは回復し、製造業の景況感も改善傾向にあります。物価上昇および円安の進行により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“Vision24”の基本戦略に基づき、具体的施策の遂行に努めております。「販売戦略」においては、国内市場は、標準機種の新規拡販とモダニゼーションの新商品拡販による収益力向上に取り組み、グローバル市場では成熟市場、成長市場など地域ごとの特性に合わせた地域別販売戦略に取り組みました。「商品・技術戦略」では、各国市場の成熟度に合わせた戦略機種の開発・投入やビル管理者向けのウェブサービス等によるお客様の利便性向上を進めています。「生産・オペレーション戦略」では、グローバル調達推進による生産コスト削減に加え、フィールド分野での据付コスト革新に取り組みました。「コーポレート戦略」では、成長フェーズに向けてカナダのStampede Elevator社をはじめとする国内外のM&Aを積極的に推進するとともに、資本政策においては、運転資金の効率化による資産効率向上に取り組みました。ESGの観点では、持続可能な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ推進体制の確立を進めており、ダブル連結トラック導入により脱炭素化と省人化を推進し、6月には第24回物流環境大賞「特別賞」を受賞しました。また、昨年度の臨時株主総会以降、指名・報酬諮問委員会の刷新や臨時株主総会における株主提案に係る取締役候補者らに対する妨害行為に関する第三者委員会の設置、関連当事者取引等に関する第三者委員会の調査終了を踏まえたコンプライアンスレビューの実施など、上場企業に求められる最高水準のコーポレートガバナンス確立に向けた取り組みを着実に進めております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	21,526	27,355	27.1	—
	東アジア	16,286	16,043	△1.5	△9.2
	南アジア	6,097	9,269	52.0	35.7
	米州・欧州	10,200	14,859	45.7	36.8
	小 計	54,111	67,529	24.8	—
	調 整 額	△2,543	△3,698	—	—
	合 計	51,567	63,830	23.8	—
受 注 残 高	日 本	78,442	89,309	13.9	—
	東アジア	108,561	91,354	△15.8	△22.3
	南アジア	22,321	28,488	27.6	13.4
	米州・欧州	38,521	55,377	43.8	32.7
	小 計	247,846	264,529	6.7	—
	調 整 額	△3,670	△4,689	—	—
	合 計	244,176	259,840	6.4	—

国内受注は、好調に推移しました。新設事業では、前年同四半期の上海ロックダウンによる部品輸入停滞に伴う受注抑制の反動に加えて、材料費高騰に伴う値上げの効果により、前年同四半期比で大幅に増加しました。また、アフターマーケット事業では、モダンゼーション工事は、前年同四半期の大口ジョブ受注の反動により若干減少しましたが、昇降機の整備・維持を行う修理工事や保守は堅調に推移し、前年同四半期比で増加しました。

海外受注は、東アジアでは、香港でアフターマーケット事業のモダンゼーション工事が増加しましたが、新設事業は各国で減少しました。南アジアでは、新設事業はシンガポールおよびインドで増加し、モダンゼーション工事ではマレーシアが減少した一方、シンガポールで増加しました。米州・欧州では、新設事業はカナダで減少しましたが、米国およびアルゼンチンで増加し、モダンゼーション工事は米国で増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高	41,705	50,453	21.0	—
国内	15,296	17,852	16.7	—
海外	26,408	32,601	23.4	12.4
営業利益	2,155	3,822	77.3	—
経常利益	2,991	4,572	52.8	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,845	3,546	24.6	—
1株当たり四半期純利益	35.50円	45.48円	—	—

当四半期連結累計期間の業績は、全セグメントで売上高が増加し、営業利益は、日本、東アジアおよび南アジアで増加したため、前年同四半期比で増収増益となりました。経常利益は、営業利益の増加に加えて受取利息が増加し、税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券売却益の増加などで、それぞれ増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益または営業損失			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	為替の影響を除く 実質増減額
日本	15,923	18,708	17.5	—	△61	202	264	—
東アジア	14,966	17,615	17.7	8.6	542	1,312	769	596
南アジア	5,376	7,982	48.5	30.8	1,338	2,252	914	588
米州・欧州	8,174	9,693	18.6	9.1	330	204	△125	△197
小計	44,441	53,999	21.5	—	2,149	3,971	1,822	—
調整額	△2,736	△3,546	—	—	6	△149	△156	—
合計	41,705	50,453	21.0	—	2,155	3,822	1,666	—

(日 本)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業およびアフターマーケット事業のモダニゼーション工事で、前年同四半期の上海ロックダウンによる工事延伸に伴う減少に対する反動により、増加しました。営業利益は、売上高の回復による採算の改善で増益となりました。

(東アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、中国では前年同四半期のゼロコロナ政策下での操業制限および取引先での工期遅延などの影響による低迷からの反動で新設事業が回復し、香港では修理工事などアフターマーケット事業が増加したことにより、増収となりました。営業利益は、中国では新設事業の売上増加や運搬費の高騰が解消したことなどで採算が改善し、台湾での新設事業の工事損失引当金の減少や香港でのアフターマーケット事業の売上増加が寄与し、増益となりました。

(南アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業ではシンガポールでの進捗遅れによる減少に対し、インドおよびマレーシアで増加し、アフターマーケット事業ではシンガポールでの修理工事の増加により、増収となりました。営業利益は、インドでは新設事業での工事損失引当金の減少などにより採算が改善し、シンガポールではアフターマーケット事業の売上増加により、増益となりました。

(米州・欧州)

前年同四半期比で増収減益となりました。売上高は、新設事業では米国での前期の大型案件の反動による減少に対し、カナダおよびアルゼンチンで増加し、アフターマーケット事業は、米国およびカナダでモダニゼーション工事が増加しました。営業利益は米国のアフターマーケット事業で保守単価の増額により改善したものの、英国での新設事業の外注費および労務費などの増加による採算悪化の影響で減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、2,333億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億61百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少に対し、現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加し、864億13百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少に対し、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,469億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億28百万円増加しました。これは、配当金の支払い31億20百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益35億46百万円、為替換算調整勘定の増加10億65百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億21百万円によります。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.8%（前連結会計年度末比0.2ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,669.68円（同29.39円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年3月期 連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

（金額単位：百万円未満切捨て）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)
売上高	223,000	226,000	1.4
営業利益	13,400	13,800	3.0
経常利益	15,100	15,500	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,400	15,600	50.0
1株当たり当期純利益	133.38円	200.02円	—

（金額単位：百万円未満切捨て）

	売上高			営業利益		
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
日本	85,000	85,000	—	3,400	3,400	—
東アジア	87,000	86,000	△1.2	4,400	4,500	100
南アジア	25,000	27,000	8.0	3,700	3,900	200
米州・欧州	39,000	41,000	5.1	2,000	2,100	100
小計	236,000	239,000	1.3	13,500	13,900	400
調整額	△13,000	△13,000	—	△100	△100	—
合計	223,000	226,000	1.4	13,400	13,800	400

修正の理由

2023年7月6日付「連結子会社の固定資産の譲渡に関するお知らせ」で開示しました通り、当社の連結子会社であるFUJITEC (HK) Company Limitedが所有する固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益の特別利益への計上、さらに前提となる為替レートを見直したことにより、売上高は2,260億円、営業利益は138億円、経常利益は155億円、親会社株主に帰属する当期純利益は156億円にそれぞれ修正いたします。

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,297	67,535
受取手形、売掛金及び契約資産	75,545	71,410
商品及び製品	4,968	4,837
仕掛品	3,303	3,601
原材料及び貯蔵品	12,382	13,400
その他	7,771	7,118
貸倒引当金	△3,135	△3,331
流動資産合計	159,132	164,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,068	20,147
機械装置及び運搬具（純額）	5,644	5,548
工具、器具及び備品（純額）	2,739	2,748
土地	7,200	7,197
リース資産（純額）	2,010	1,973
建設仮勘定	843	648
有形固定資産合計	38,506	38,264
無形固定資産		
のれん	1,612	1,622
その他	3,756	3,730
無形固定資産合計	5,368	5,352
投資その他の資産		
投資有価証券	10,059	11,025
長期貸付金	1,262	1,373
その他	16,549	13,667
貸倒引当金	△780	△894
投資その他の資産合計	27,090	25,171
固定資産合計	70,966	68,788
資産合計	230,098	233,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,548	17,970
電子記録債務	3,904	3,615
短期借入金	9,789	5,168
1年内返済予定の長期借入金	6	7
未払法人税等	1,430	1,658
賞与引当金	2,628	3,247
工事損失引当金	8,568	8,640
その他の引当金	2,248	2,356
前受金	21,010	22,224
その他	11,752	15,320
流動負債合計	79,888	80,209
固定負債		
長期借入金	13	12
退職給付に係る負債	4,232	4,398
その他	1,845	1,794
固定負債合計	6,092	6,204
負債合計	85,980	86,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,475	14,477
利益剰余金	99,546	99,971
自己株式	△2,287	△2,244
株主資本合計	124,268	124,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,426	3,247
繰延ヘッジ損益	△127	△117
為替換算調整勘定	2,098	3,164
退職給付に係る調整累計額	△768	△812
その他の包括利益累計額合計	3,629	5,481
新株予約権	35	35
非支配株主持分	16,185	16,691
純資産合計	144,118	146,946
負債純資産合計	230,098	233,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	41,705	50,453
売上原価	32,639	38,891
売上総利益	9,065	11,561
販売費及び一般管理費	6,910	7,739
営業利益	2,155	3,822
営業外収益		
受取利息	169	446
受取配当金	113	124
為替差益	550	230
その他	72	160
営業外収益合計	905	961
営業外費用		
支払利息	25	89
貸倒引当金繰入額	19	96
その他	24	24
営業外費用合計	69	210
経常利益	2,991	4,572
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	10	86
特別利益合計	15	87
特別損失		
固定資産除売却損	4	9
減損損失	17	22
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	22	32
税金等調整前四半期純利益	2,984	4,627
法人税、住民税及び事業税	992	1,478
法人税等調整額	△972	△684
法人税等合計	20	794
四半期純利益	2,964	3,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,845	3,546

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,964	3,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	821
繰延ヘッジ損益	△8	11
為替換算調整勘定	9,977	1,288
退職給付に係る調整額	115	△43
その他の包括利益合計	9,971	2,076
四半期包括利益	12,936	5,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,994	5,398
非支配株主に係る四半期包括利益	941	511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,306	12,857	5,374	8,166	41,705	—	41,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	2,108	2	8	2,736	△2,736	—
計	15,923	14,966	5,376	8,174	44,441	△2,736	41,705
セグメント利益 又は損失(△)	△61	542	1,338	330	2,149	6	2,155

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円および棚卸資産の調整額△0百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,866	14,928	7,982	9,675	50,453	—	50,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	841	2,686	0	17	3,546	△3,546	—
計	18,708	17,615	7,982	9,693	53,999	△3,546	50,453
セグメント利益	202	1,312	2,252	204	3,971	△149	3,822

(注) 1 セグメント利益の調整額△149百万円には、セグメント間取引消去△0百万円および棚卸資産の調整額△149百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。